



「新しい生活様式と社会像」に関する 人の意識・行動

2020年6月

➤ 本調査内容に関する問合せ先
電通総研：山崎、千葉、中川、吉田
E-mail d-ii@dentsu.co.jp

クオリティ
オブ
ソサエティ

電通
総研

■電通総研コンパスの視点

電通総研は、「クオリティ・オブ・ソサエティ」の活動の基盤として、「人びとの意識の変化がどのような社会を形づくっていくのか」を捉えるために、アドホックな定量調査「電通総研コンパス」をおこなっています。

第1回調査は、「いのちを守る STAY HOME週間」についての意識や行動を把握するために、1都3県に住む人を対象に、2020年5月中旬に実施しました。結果、人びとが「複合不安」の心理におかれ、年代を問わず外出自粛が浸透していたことが明らかになりました。

第2回となる今回は、6月29日・30日の2日間にわたり、北海道、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、福岡県の8都道府県を対象に、調査をおこないました。

調査時期は、5月下旬に緊急事態宣言が全国的に解除され、社会経済活動が段階的に再開しはじめた時期にあたり、政府が提唱する「新しい生活様式」に対する人びとの納得・許容度や、「これからの社会において大切だと思うこと」「どのような社会が望ましいと思うか」などを質問しました。

電通総研では、人びとの意識の変化がどのような新しい社会像につながっていくのかについて、引き続き注目していきます。

■調査概要

調査時期 2020年6月29日・30日

調査地域 北海道・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・
愛知県・大阪府・福岡県

調査対象者 18歳～79歳までの男女（※高校生除く）

対象者割付

サンプル数 4,320人

調査方法 インターネット調査

調査実施機関 電通マクロミルインサイト

(人)

	北海道	東京都	埼玉県・ 千葉県・ 神奈川県	愛知県	大阪府	福岡県
男性18～29歳	60	60	60	60	60	60
男性30～39歳	60	60	60	60	60	60
男性40～49歳	60	60	60	60	60	60
男性50～59歳	60	60	60	60	60	60
男性60～69歳	60	60	60	60	60	60
男性70～79歳	60	60	60	60	60	60
女性18～29歳	60	60	60	60	60	60
女性30～39歳	60	60	60	60	60	60
女性40～49歳	60	60	60	60	60	60
女性50～59歳	60	60	60	60	60	60
女性60～69歳	60	60	60	60	60	60
女性70～79歳	60	60	60	60	60	60

■設問項目

<政策、施策や対応・新しい生活様式について>

Q： 政府や自治体のリーダーに対して求めるもの

Q： 現在、新しい生活様式の観点から求められている事柄についての納得・許容度

<これからの社会について>

Q： これからの社会において、あなたが大切だと思うこと

Q： （これからの社会や個人のあり方について）あなたご自身の考えに近いもの

Q： 将来に向けて変わっていく方向として、どのような“まち”が望ましいと思うか

Q： 将来に向けて変わっていく方向として、どのような“社会”が望ましいと思うか

■政府や自治体のリーダーに求めるもの

全体上位は「スピーディーな決断力」、「リーダーシップや責任感」、「税金を預かっているという意識」。

30代～50代は全体と同じ項目が上位3位に入り、10～20代、60代、70代では「明確な根拠の提示や説明力」が上位に入った。

「その他」「特になし」を除いた9項目中7項目で、男性に比べ女性の回答率が高かった。

Q：あなたが、政府や自治体のリーダーに対して求めるものは何ですか。（求めるものをいくつでも選択）

(%)

求めるもの	全体	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	男性	女性
リーダーシップや責任感	62.9	52.6	60.6	64.5	65.1	63.9	72.1	63.1	62.8
デジタル技術への前向きな姿勢	22.6	24.1	26.3	20.3	18.7	20.8	26.4	23.0	22.3
スピーディーな決断力	74.1	64.6	71.8	76.4	75.1	77.8	79.3	71.6	76.6
明確な根拠の提示や説明力	60.9	53.7	58.7	57.3	60.3	64.3	73.9	57.5	64.3
十分な議論を尊重する姿勢	32.1	30.6	29.5	27.7	28.5	36.6	41.8	31.0	33.1
自らの発言を実現していく力	38.1	34.4	38.0	37.5	36.9	39.0	43.9	36.7	39.5
多様な民意を尊重する姿勢	36.5	37.1	34.9	32.2	35.3	38.6	42.3	32.5	40.4
将来を見通す先見力	52.9	52.1	51.8	51.5	50.8	51.9	60.8	49.6	56.2
税金を預かっているという意識	62.7	56.4	61.1	63.2	64.9	63.0	68.2	57.3	68.0
その他	1.7	1.3	1.4	1.4	3.1	2.2	1.0	2.2	1.3
特になし	2.7	5.6	4.8	2.8	1.7	0.8	0.2	3.5	2.0

※全体および各年代ごとに上位三項目を太赤字、項目ごとに年代別比較でもっとも高い数値ともっとも低い数値に網掛け

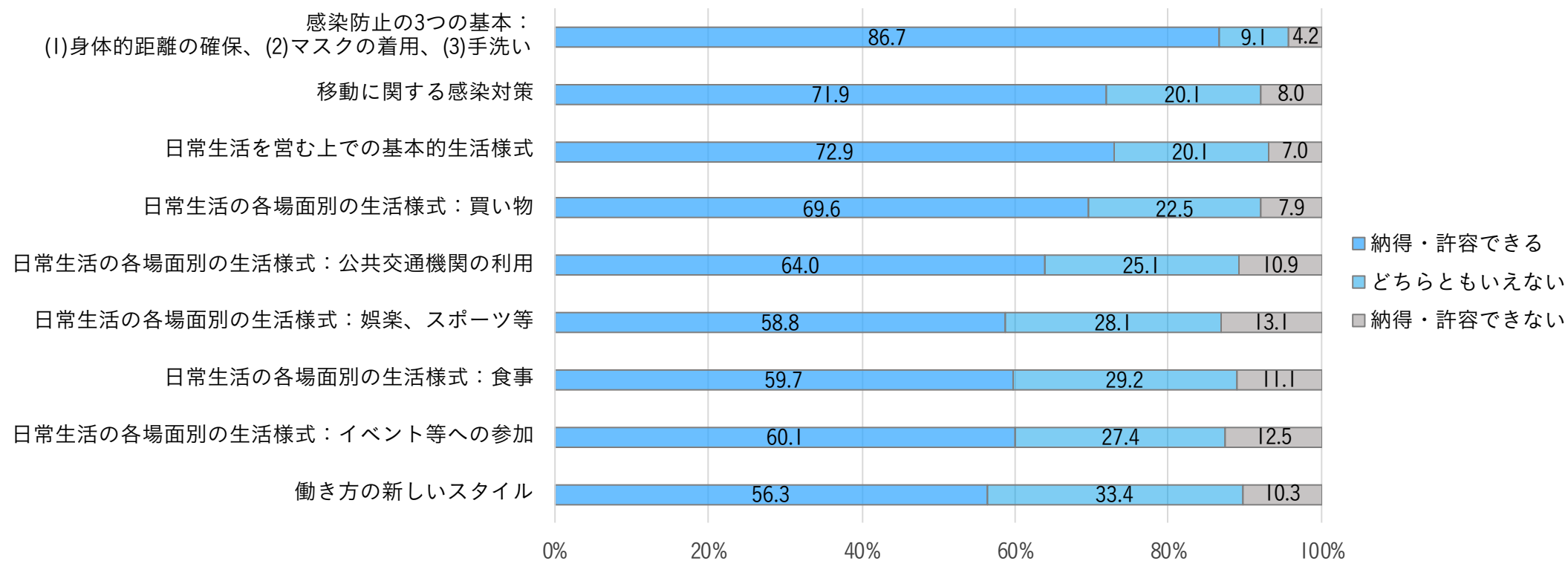
■新しい生活様式に対する納得・許容度

全般的に新しい生活様式に対しての納得・許容度は高く、社会全体として受け入れる姿勢がみられる。

ただし、ソーシャルディスタンスやマスクの着用、手洗いなど感染防止の基本項目の納得・許容度は高い一方、「娯楽、スポーツ等」、「食事」、「働き方の新しいスタイル」については、比較的納得度が低く、戸惑いがみられる。

Q：現在、新しい生活様式の観点から求められている事柄に対して、あなたはどのように感じますか。

(「とても納得・許容できる」「納得・許容できる」「どちらともいえない」「納得・許容できない」「まったく納得・許容できない」の5択から回答)



■これからの社会において大切だと思うこと

「他者への気遣い・思いやり」が全体でも年代別でも1位。項目ごとに年代別で見ると、「自分のペースで生活や仕事ができる」、「自分のスキルや情報を活かして社会や地域に貢献する」、「リモートワークなどにより、住む場所が制約されない」では10～20代の回答率がもっとも高い。「時間や空間的なゆとり」、「働く場所と住む場所が近く、通勤のストレスが少ない」では30代の回答率がもっとも高く、「様々な手続きや申請などが簡単にできる」、「地方自治体が独自の判断で地域に合った施策を行える」など7項目で70代がもっとも高い回答率であった。

Q：これからの社会において、あなたが大切だと思うことは何ですか。（大切だと思うことをいくつでも回答）

(%)

これからの社会において大切だと思うこと	全体	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	男性	女性
時間や空間的なゆとり	46.2	53.8	55.7	49.5	41.7	37.7	36.7	42.5	49.8
自分のペースで生活や仕事ができること	37.8	46.2	43.9	41.1	36.5	29.3	27.8	34.8	40.8
無駄をそぎ落とした生活	25.1	22.2	23.5	25.5	19.4	28.0	32.4	23.3	26.9
自活、自立する意識	29.7	29.8	29.7	27.6	25.3	27.6	40.2	27.7	31.7
自分のスキルや情報を活かして社会や地域に貢献すること	19.3	22.5	17.7	21.0	14.8	17.7	21.9	19.5	19.1
家族や友人とのつながり	48.1	50.9	47.6	48.9	42.6	45.5	53.7	40.5	55.6
社会や地域との関わり	29.4	27.2	26.6	28.1	24.9	29.2	42.7	27.3	31.5
他者への気遣い・思いやり	62.5	54.6	61.8	61.1	63.4	63.3	72.6	56.6	68.3
働く場所と住む場所が近く、通勤のストレスが少ないこと	32.6	35.9	38.3	37.1	30.1	27.8	24.1	30.4	34.8
様々な手続きや申請などが簡単にできること	54.3	43.4	51.1	51.9	55.3	59.9	66.0	47.5	60.9
リモートワークなどにより、住む場所が制約されないこと	31.8	40.7	37.3	33.2	28.1	27.1	22.2	31.1	32.4
地方自治体が独自の判断で地域に合った施策を行えること	40.6	29.2	35.8	32.2	40.4	49.8	60.4	37.5	43.6
その他	0.7	0.8	0.4	0.9	1.1	0.9	0.2	0.9	0.5
特になし	3.2	4.7	5.5	4.1	2.6	1.3	0.6	4.7	1.8

※項目ごとに年代別比較でもっとも高い数値に網掛け

■ 自国優先か、国際協調か

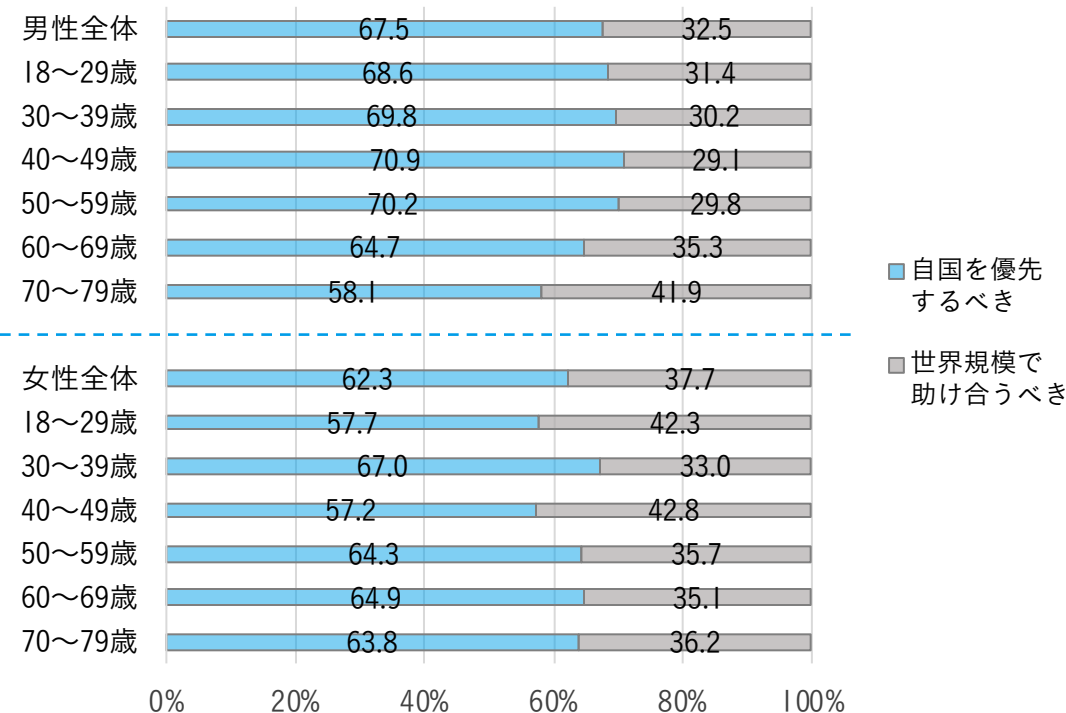
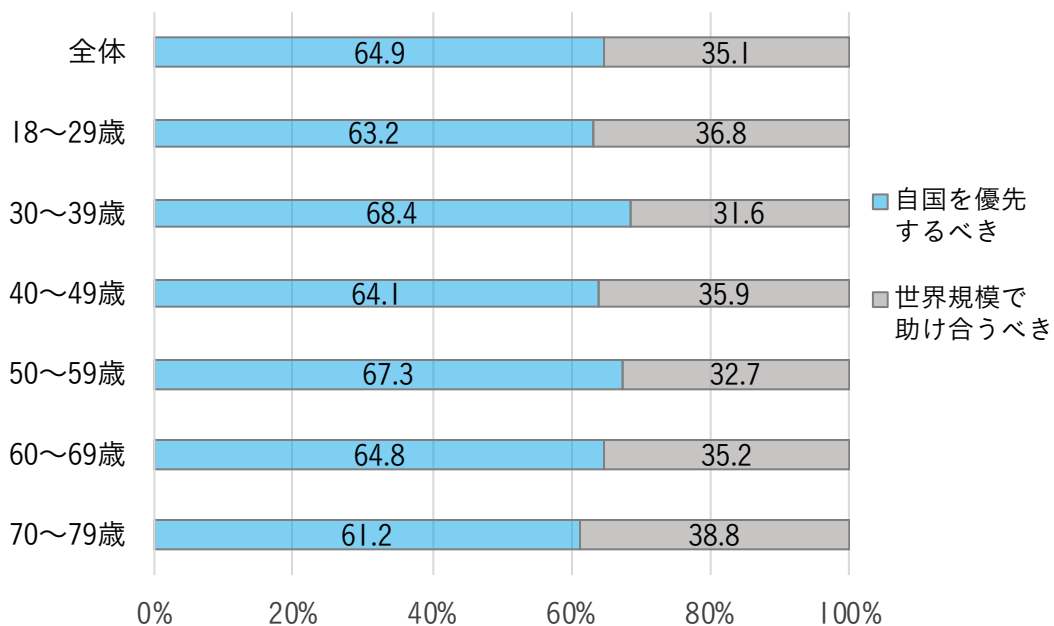
経済活動や社会課題について、「自国を優先すべき」か「世界規模で助け合うべき」かをたずねたところ、「自国を優先」と答える人が6割を超え、自国ファーストの意識がみられた。特に男性は女性と比較してその傾向が強かった。年代別にみると、30代で「自国を優先」と考える人が多い。性年代別にみると、男性40代は「自国を優先」、一方女性40代は「世界規模で助け合うべき」と考える人の割合が、他と比べて高い結果となった。

Q：下記に挙げる項目において、あなたご自身の考えに近いものをそれぞれひとつずつお知らせください。

(「Aに近い」「ややAに近い」「ややBに近い」「Bに近い」の4択から回答)

【A】 経済活動や社会課題については、自国を優先すべき

【B】 経済活動や社会課題については、世界規模で助け合うべき



■効率性重視か、有事に対応する余力か

社会や企業は「効率性をできるだけ高めるべき」か「有事に対応できるような余力を持つべき」かをたずねたところ、全般的に「余力を持つべき」と答える人が6割を超え、全年代でも「余力を持つべき」と考える人が多かった。

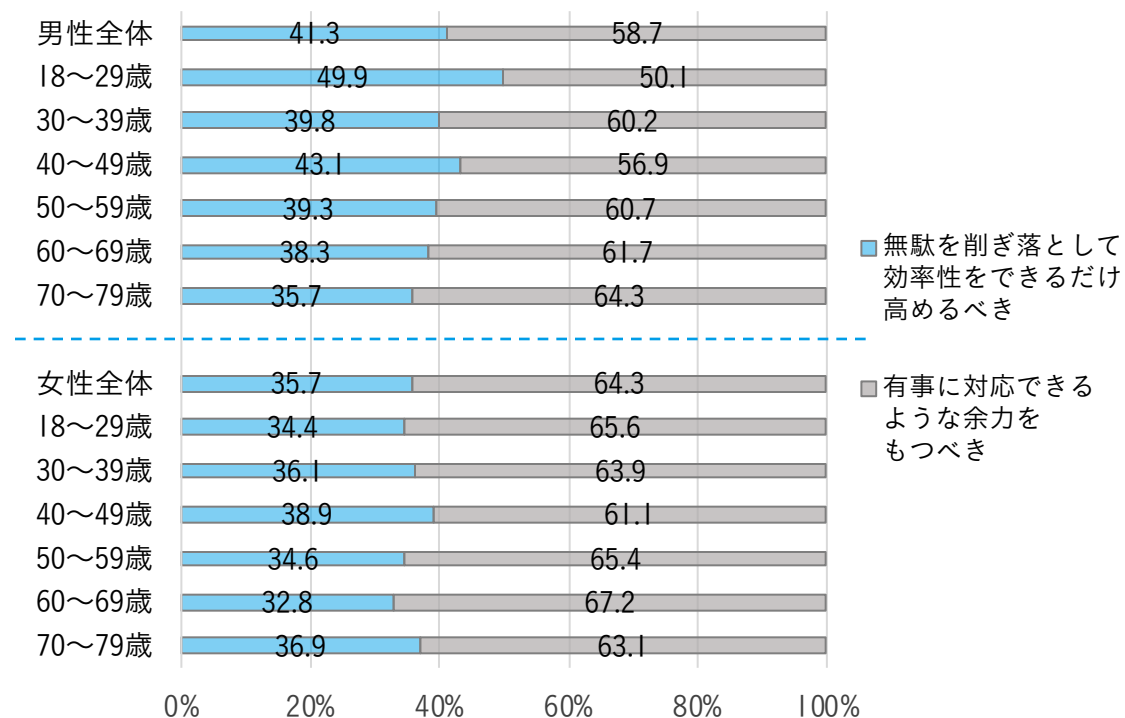
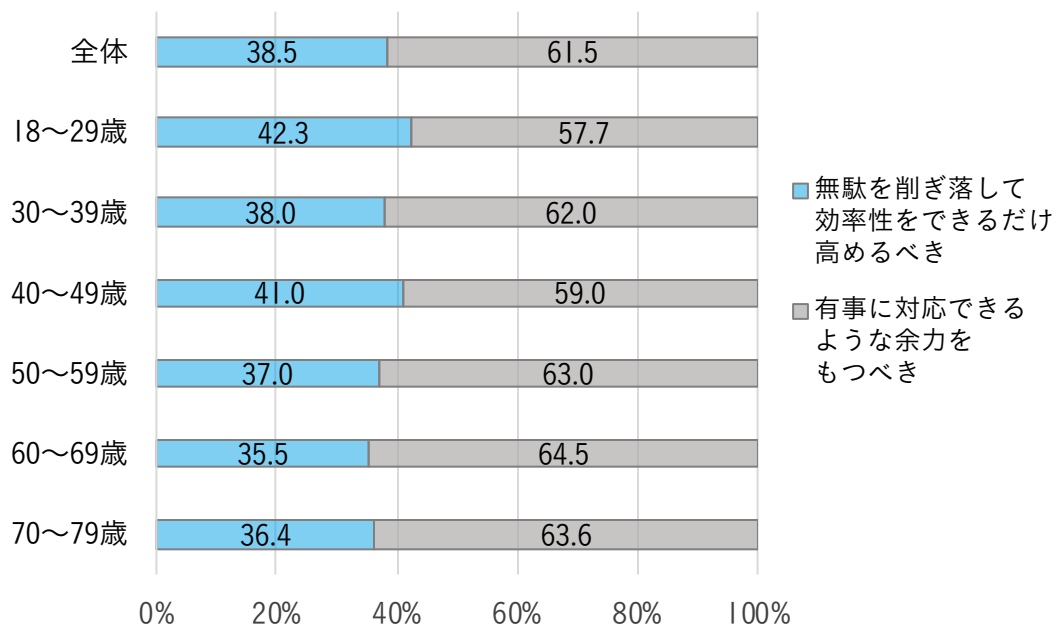
性年代別にみると、「効率性」は男性10～20代が、「余力を持つべき」は60代女性がもっとも回答率が高かった。

Q：下記に挙げる項目において、あなたご自身の考えに近いものをそれぞれひとつずつお知らせください。

(「Aに近い」「ややAに近い」「ややBに近い」「Bに近い」の4択から回答)

【A】社会や企業は、無駄を削ぎ落として効率性をできるだけ高めるべき

【B】社会や企業は、有事に対応できるような余力をもつべき



■個人データの利活用について

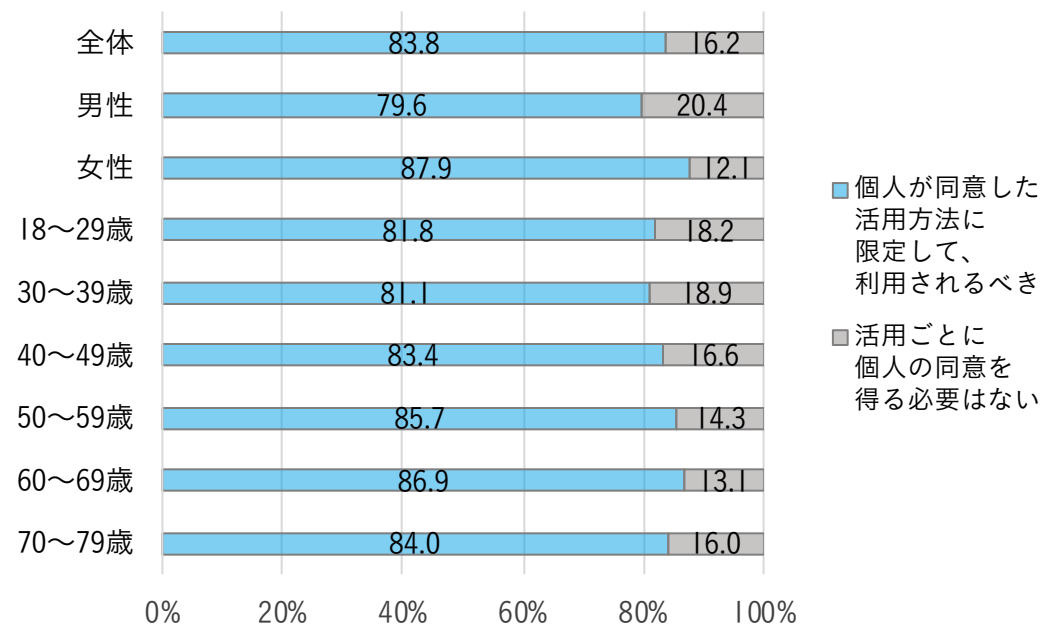
個人データの利用は「個人が同意した活用方法に限定して、利用されるべき」か「個人の同意を得る必要はない」かをたずねたところ、「同意した活用方法に限定」されるべきと答えた人は全体の8割以上だった。男性よりも女性のほうが「同意した活用方法に限定」されるべきと答えた人が多かったが、年代別では大きな差はみられなかった。

また、個人データは「社会全体の発展のため」か「個人の利益のため」のどちらに活用してほしいかをたずねたところ、全体の6割以上が「社会全体の発展のため」と答えた。

Q：下記に挙げる項目において、あなたご自身の考えに近いものをそれぞれひとつずつお知らせください。（「Aに近い」「ややAに近い」「ややBに近い」「Bに近い」の4択から回答）

【A】個人データは、個人が同意した活用方法に限定して、利用されるべき

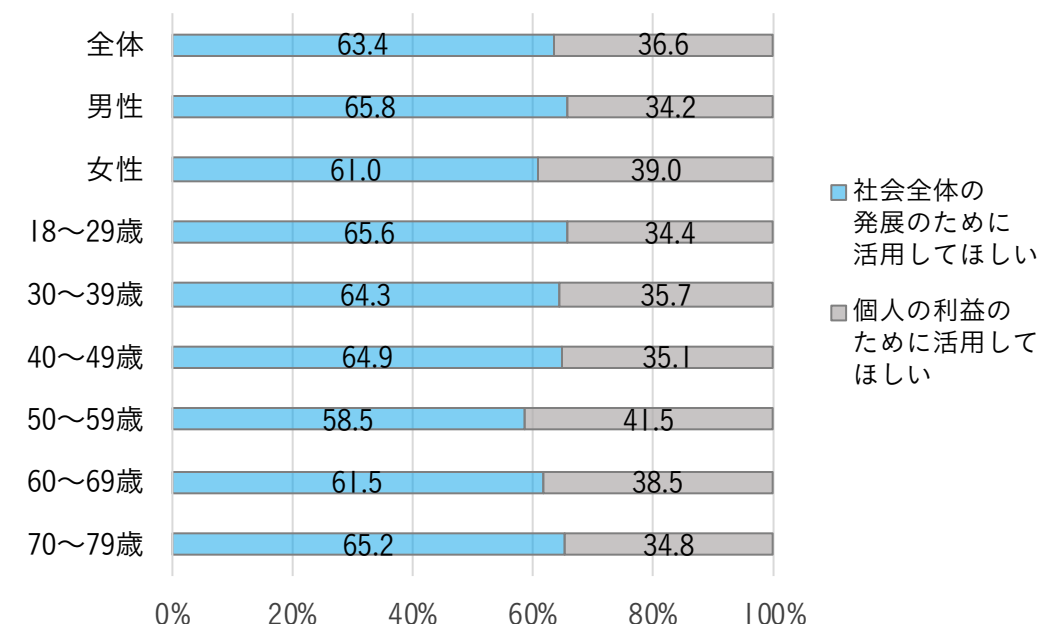
【B】個人データは、企業や政府に活用の権限を与える場合、活用ごとに個人の同意を得る必要はない



Q：下記に挙げる項目において、あなたご自身の考えに近いものをそれぞれひとつずつお知らせください。（「Aに近い」「ややAに近い」「ややBに近い」「Bに近い」の4択から回答）

【A】個人データは、社会全体の発展のために活用してほしい

【B】個人データは、個人の利益のために活用してほしい



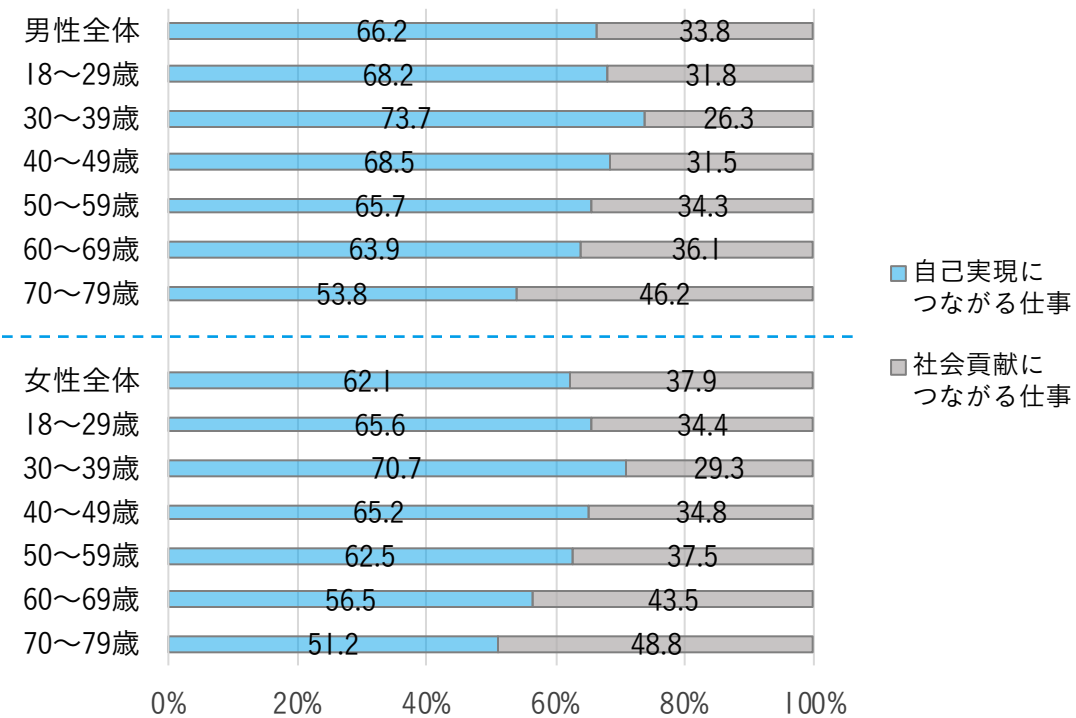
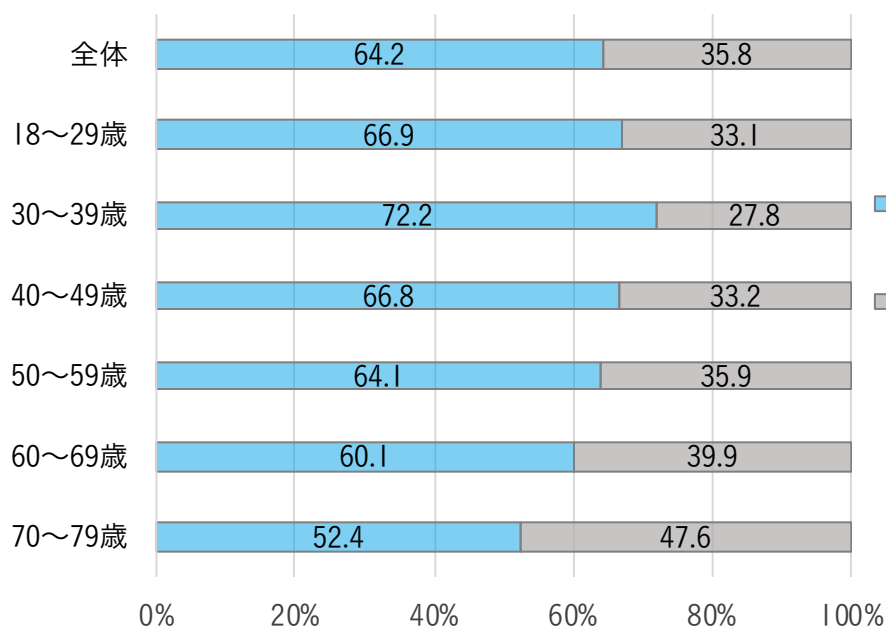
■自己実現か、社会貢献か

「自己実現」と「社会貢献」のどちらにつながる仕事をしたいかをたずねたところ、全体では「自己実現につながる仕事」が6割を超えた。男女差はあまりないが、年代別にみると30代がもっとも高い回答率となった。30代以上では年代が高くなるほど「社会貢献につながる仕事」への回答率が高くなる傾向がみられ、70代では半数近くに迫る数値を示した。

Q：下記に挙げる項目において、あなたご自身の考えに近いものをそれぞれひとつずつお知らせください。
 （「Aに近い」「ややAに近い」「ややBに近い」「Bに近い」の4択から回答）

【A】自己実現につながる仕事がしたい

【B】社会貢献につながる仕事がしたい



■所有して利用か、借りて利用か

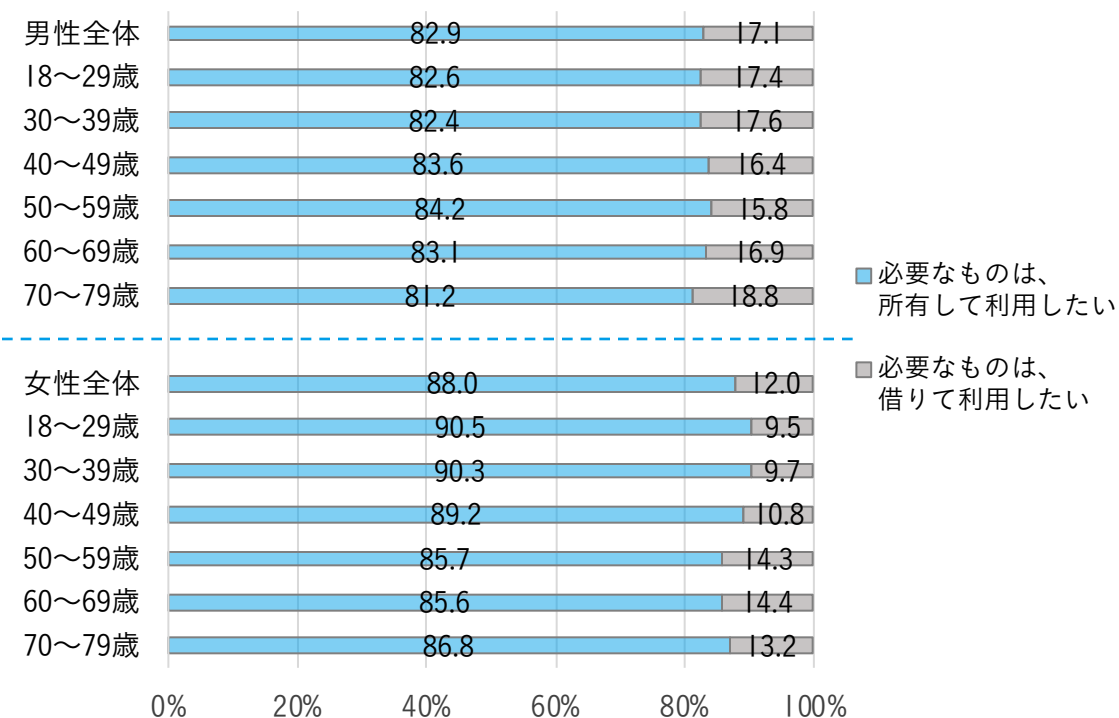
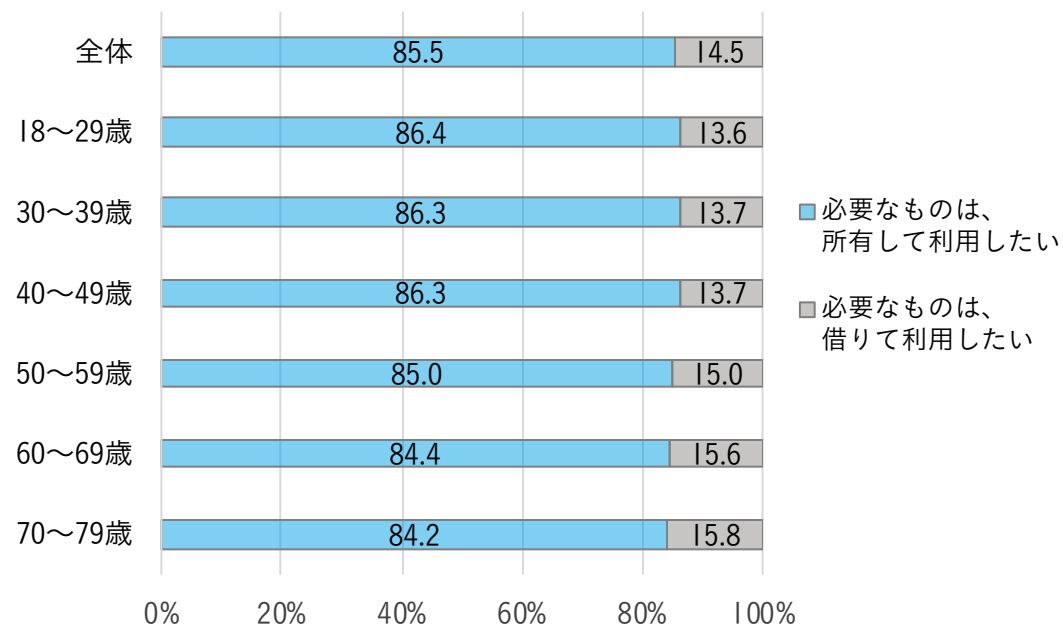
必要なものは、「所有して利用したい」か「借りて利用したい」かをたずねたところ、全体では、「所有して利用したい」が8割を超えた。また全般的に男性よりも女性のほうが「所有して利用したい」と答える人が多かった。女性では10～20代が「所有して利用したい」と答える人が一番多かったが、男性では50代が多かった。

Q：下記に挙げる項目において、あなたご自身の考えに近いものをそれぞれひとつずつお知らせください。

(「Aに近い」「ややAに近い」「ややBに近い」「Bに近い」の4択から回答)

【A】必要なものは、所有して利用したい

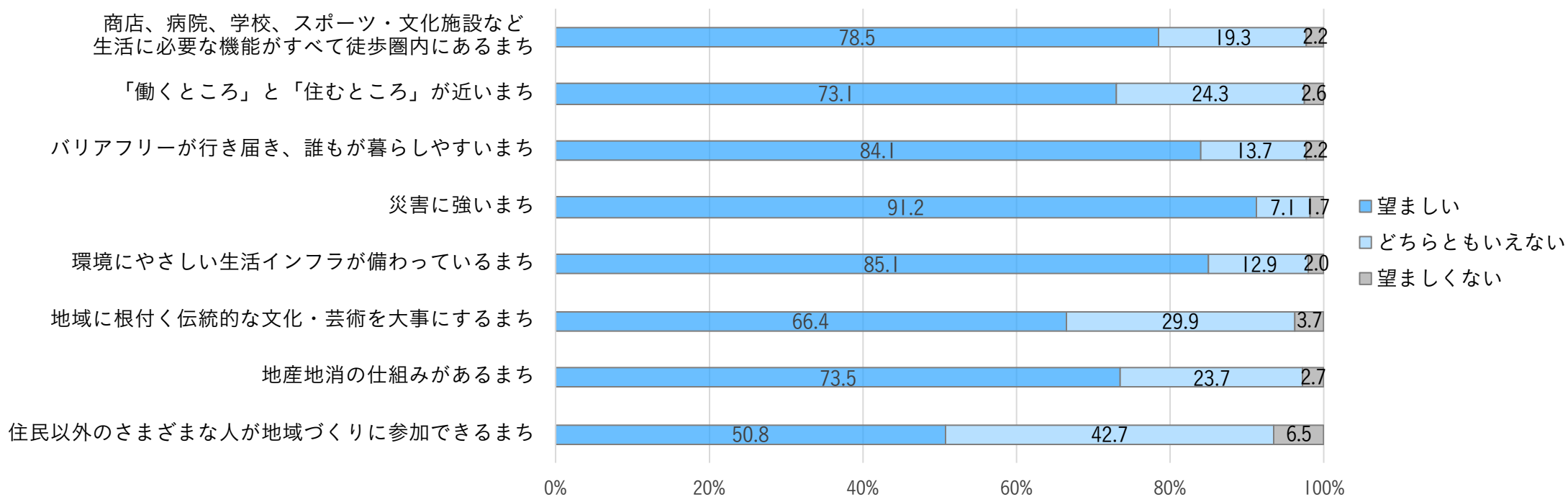
【B】必要なものは、借りて利用したい



■どのような“まち”が望ましいか

将来に向けて変わっていく“まち”の方向について8つの設問をもうけ、それぞれに望ましさの程度をたずねたところ、「災害に強い」、「環境にやさしい生活インフラ」、「バリアフリー」で8割を超える人が「望ましい」と答えた。「住民以外のさまざまな人が地域づくりに参加」については「望ましい」が約半数にとどまり、「どちらともいえない」という回答が4割を占めた。

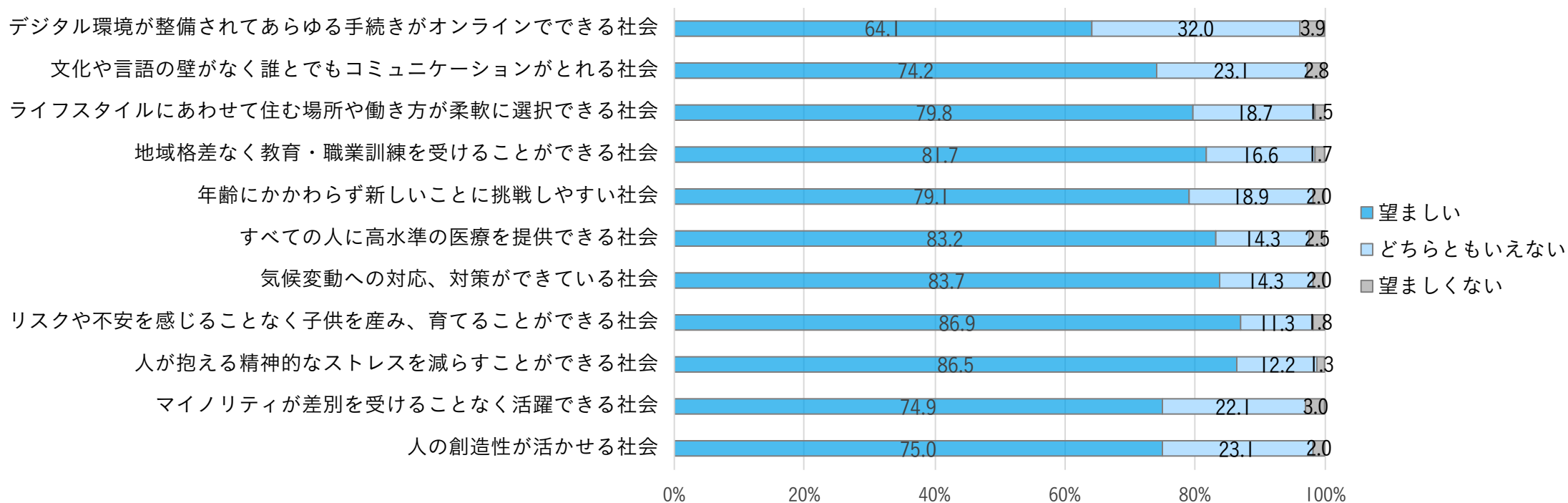
Q：将来に向けて変わっていく方向として、どのような“まち”が望ましいと思いますか。
 （「とても望ましい」「望ましい」「どちらともいえない」「あまり望ましくない」「まったく望ましくない」の5択から回答）



■ どのような社会が望ましいか

将来に向けて変わっていく“社会”の方向についての設問をもうけ、それぞれに望ましさの程度をたずねたところ、「リスクや不安を感じることなく子供を産み、育てることができる」、「ストレスを減らすことができる」、「気候変動への対応、対策ができていいる」、「すべての人に高水準の医療を提供できる」、「地域格差なく教育・職業訓練を受けることができる」で8割を超える人が「望ましい」と答えた。「あらゆる手続きがオンラインでできる」については「どちらともいえない」という回答が32%で、他の設問より多かった。

Q：将来に向けて変わっていく方向として、どのような“社会”が望ましいと思いますか。
 （「とても望ましい」「望ましい」「どちらともいえない」「あまり望ましくない」「まったく望ましくない」の5択から回答）



■考察

新しい生活様式について、感染防止の基本3項目の「納得・許容できる」は86.7%。「納得・許容できない」は4.2%にとどまり、人びとに十分受け入れられていることがわかりました。娯楽、スポーツ、イベント、働き方などの生活様式については、「納得・許容できる」が60%前後、「納得・許容できない」が10%強となりました。これらの行動のあり方には若干のとまどいがあるように思われます。

「これからの社会で大切だと思うこと」の質問では、全年代で「他者への気遣い・思いやり」という項目を挙げる人がもっとも多くなりました。感染拡大のなかでさまざまな不安心理はぬぐい切れないものの、他者や社会とのつながりを大切にしながら、新しい生活様式を受け入れようとする、人びとの前向きな姿が浮き彫りとなりました。

その反面、経済活動や社会課題について「自国を優先すべき」と考える人が「世界規模で助け合うべき」と考える人を大きく上回る結果となりました。まずは自国の経済・社会の立て直しの必要性を多くの人を感じていると言えるでしょう。

電通総研は今後も、コロナ危機の影響による人びとの意識変化を探りながら、新しい社会の姿の兆しを見出していきたいと考えます。